

公益社団法人 日本水産学会
令和 7 年度第 4 回理事会議事録

1 開催された日時 令和 7 年 7 月 19 日（土）15 時 58 分～15 時 47 分

2 開催された場所 国立大学法人東京海洋大学品川キャンパス
白鷹館多目的スペース（東京都港区港南 4-5-7）

3 理事総数及び定足数

総数 20 名、定足数 11 名

4 出席理事総数 16 名

（上記 2 の会場での出席）

東海 正、片山知史、岡田 茂、生田和正、マーシー・ワイルダー

（Web 会議システムによる出席）

大越和加、吉崎悟朗、河村知彦、栗田 豊、木村 稔、古川史也、
都木靖彰、平井俊朗、河村功一、益田玲爾、足立真佐雄

5 出席監事

（Web 会議システムによる出席）

佐藤秀一、良永知義、野澤知世

6 出席幹事

（Web 会議システムによる出席）

塩出大輔、山本洋嗣、長澤一衛、池田大介、寺原 猛、岩田繁英

7 議 案

決議事項

- | | |
|----------|--|
| 第 1 号議案 | 「令和 8・9 年度支部幹事の定数」の件 |
| 第 2 号議案 | 「令和 7 年度支部交付金の配分額」の件 |
| 第 3 号議案 | 「国際交流委員会の予算増額」の件 |
| 第 4 号議案 | 「水産環境保全委員会委員の交代」の件 |
| 第 5 号議案 | 「令和 8 年度秋季大会の開催場所及び委員長」の件 |
| 第 6 号議案 | 「令和 9 年度春季大会担当支部」の件 |
| 第 7 号議案 | 「令和 9 年度秋季大会担当支部」の件 |
| 第 8 号議案 | 「化学物質・廃棄物・汚染に関する科学・政策パネルについて
の国内学会の連携基盤運営会議（環境省主催）への協力」の件 |
| 第 9 号議案 | 「第 24 回日本農学進歩賞の推薦」の件 |
| 第 10 号議案 | 「協賛依頼」の件 |
| 第 11 号議案 | 「入会承認」の件 |
| 第 12 号議案 | 「正会員から学生会員へ会員資格変更の承認」の件 |

報告事項

- ① 令和 7 年度第 3 回理事会以降の職務執行状況
- ② その他確認事項

(1) 令和 7 年度臨時社員総会における議決事項の確認

- (2) 令和 7 年度選挙の日程
- (3) 令和 7 年度決算処理日程
- (4) 次回の理事会について

8 議事の経過及びその結果

(1) 定足数の確認等

定款第 29 条に基づき東海会長が議長となり、片山総務担当理事と共にオンラインでの出席を含めて定足数たる過半数 11 名以上の出席を充足していることを確認するとともに、Web 会議用装置からなる Web 会議システムにより、出席者の音声、映像が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同等に適時的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認した後、議案の審議に入った。

(2) 議案の審議状況及び議決結果等

(決議事項)

第 1 号議案「令和 8・9 年度支部幹事の定数」の件

片山総務担当理事より、支部幹事定数について原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で以下のとおり可決した。

北海道支部	16 名
東北支部	13 名
関東支部	38 名
中部支部	18 名
近畿支部	16 名
中国・四国支部	17 名
九州支部	19 名

第 2 号議案「令和 7 年度支部交付金の配分額」の件

河村財務担当理事から、原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致により以下のとおり可決した。

北海道支部	¥356,800
東北支部	¥329,800
関東支部	¥540,100
中部支部	¥375,500
近畿支部	¥353,100
中国・四国支部	¥365,300
九州支部	¥379,400
合計	¥2,700,000

ただし、北海道支部、東北支部、関東支部及び中部支部については、令和 6 年度期末残高が令和 6 年度支部交付金配分額を超過していたため、超過金額を差し引いて振込むことについても出席理事全員一致で可決した。

第 3 号議案「国際交流委員会の予算増額」の件

河村財務担当理事より、国際交流委員会に関する予算増額の前案説明があった。本件は、近年の航空運賃および宿泊費の高騰を受け、国際交流委員会による来賓の受け入れ・海外派遣に係る経費の増加に対応するためのものである。財務検討委員会における検討の結果、国際交流委員会からの要望を踏まえ、次年度より年間予算を 50 万円増額すること、また派遣費用が予算を超過する場合には、その都度財務担当理事の判断により増額を検討することが適当であるとの説明がなされた。審議の結果、出席理事全員一致で前案どおり可決した。本件について以下の質疑応答があった。

良永監事「本年度の予算案はすでに承認済みであるため、仮に増額する場合は予備費からの支出になるが、本件は次年度からの増額執行とする理解でよいか」

河村理事「増額執行は次年度以降の予定であるが、もし本年度から執行する場合は本理事会で可否を審議していただきたい」

東海会長「本年度については、派遣費用が予算を超過する場合には、その都度財務担当理事の判断により増額を検討することが適当である。本増額の執行は次年度からという理解でよい」

古川理事「本年度については既存予算内で対応可能であったため問題はなかった。次年度以降、年間 50 万円の予算増額が承認されたことは大変ありがたく、予算の範囲内で今後も適切に運営していきたい」

良永監事「別件であるが、FS の未収掲載費は今後どのように回収していくのか」

河村理事「FS 誌の未収掲載費の回収方法については、今後別途検討が必要である。現時点で未収となっている分については、遊休財産が増加していることを踏まえ雑費として処理し、遊休財産の圧縮を図ってきたい」

第 4 号議案 「水産環境保全委員会委員の交代」の件

片山総務担当理事より、水産環境保全委員会委員であった今井一郎氏が逝去されたことを受け、後任として紫加田知幸氏を委員に任命する旨の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で以下のとおり可決した。

〔逝去〕 今井一郎 〔選出〕 紫加田知幸

第 5 号議案 「令和 8 年度秋季大会の開催場所及び委員長」の件

片山総務担当理事より、令和 8 年度秋季大会の開催場所及び委員長について前案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で以下のとおり可決した。

開催場所 東海大学静岡キャンパス（開催方法：対面）

委員長 秋山信彦（東海大学）

第 6 号議案 「令和 9 年度春季大会担当支部」の件

片山総務担当理事より、前案の説明があった。審議の結果、令和 9 年度春季大会を関東支部（東京海洋大学）が担当することを出席理事全員一致で可決した。

第 7 号議案 「令和 9 年度秋季大会担当支部」の件

片山総務担当理事より、原案の説明があった。審議の結果、令和 9 年度秋季大会を北海道支部（北海道大学）が担当することを出席理事全員一致で可決した。

第 8 号議案 「化学物質・廃棄物・汚染に関する科学・政策パネルについての国内学会の連携基盤運営会議（環境省主催）への協力」の件

大越水圏環境担当理事より、国連環境計画（UNEP）が主導で設立を検討している「化学物質・廃棄物・汚染に関する科学・政策パネル」に対応するために環境省が設置を検討中の「国内連携基盤運営会議」への協力について説明があった。国立環境研究所の鈴木徳仁氏（日本環境化学会所属）より、生物関連分野を代表する学術団体として日本水産学会に協力依頼があり、これを受けて会長からの諮問を受けて水産環境保全委員会において検討を行った結果、本学会として当該会議に協力すること、ならびに有識者として元水産環境保全委員会委員長の大嶋雄治氏（九州大学大学院特任教授）を推薦することが原案として示された。審議の結果、出席理事全員一致で、原案どおり可決した。

第 9 号議案 「第 24 回日本農学進歩賞の推薦」の件

益田学会賞担当理事から原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原案どおり可決した。

第 10 号議案 「協賛依頼」の件

片山総務担当理事から原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で以下の協賛を可決した。

① International Symposium “Navigating Changes in Small Pelagic Fish and Forage Communities: Climate, Ecosystems, and Sustainable Fisheries”

（「小型浮魚と餌生物群集の変化に対応する：気候、生態系、持続可能な水産業」）

主 催 PICES

協 賛 FAO, ICES, 水産海洋学会 他

日 程 令和 8 年 5 月 4 日～8 日

場 所 La Paz, Mexico（メキシコ・ラパス）

希 望 協賛

負担金 20 万円

本件について東海会長より以下の追加説明があった。

「本シンポジウムは、日本および米国が主導し、概ね 2 年に 1 回のペースで開催されている国際シンポジウムであり、過去の開催においても本会は理事会決議に基づき協賛してきた。今回、PICES 事務局長より日本水産学会に対して協力依頼があり、加えて、当シンポジウムのコーディネーターである伊藤進一氏（東京大学大気海洋研究所）および高橋素光氏（水産研究・教育機構、学会会員）からも支援要請があった。なお、本原案は、国際交流担当理事および財務担当理事との協議を経たものであり、次年度開催予定のこのシンポジウムに対し、学会として協賛金 20 万円を支出し、このシンポジウム参加予定の本学会会員である若手研究者 2 名を対象に各 10 万円の渡航費補助とする。支援対象者の選考については、伊藤氏および高橋氏と連携のうえ進める。なお日本海

洋学会などにおいても、同様に若手研究者派遣に対する支援が行われている。
また、近年、米国の不安定な政治情勢により、NOAA の予算および人員体制が政治的影響により縮小している状況を踏まえ、学术界として国際連携の場を支えることが重要である。」

第 11 号議案 「入会承認」の件

片山総務担当理事から原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原案どおり可決した。

第 12 号議案 「正会員から学生会員へ会員資格変更の承認」の件

片山総務担当理事から原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原案どおり可決した。

(報告事項)

①令和 7 年度第 3 回理事会以降の職務執行状況

・会長

東海会長から以下の事項について報告があった。

- 1) 6 月 27 日にオンライン開催された第 1 回水産海洋科学研究連絡協議会では、各学会間の情報交換が行われ、日本水産学会からは活動実績および今後のシンポジウム等の予定を紹介した。また日本学術会議主催のシンポジウムに関する協議も行われた。
- 2) 5 月 27 日に全国水産試験場長会の大村会長および星野副会長と面談し、これを受けて 5 月 29 日に同会幹事会が開催された。理事会との合同シンポジウムの開催に向けた協議が進められており、詳細は業務執行会議にて詳細を説明予定である。
- 3) 6 月 4 日に開催された日本技術者教育認定機構 (JABEE) の定時社員総会にオンライン出席し、2024 年度の事業報告・決算報告および役員選任が承認された旨が報告された。
- 4) 台湾水産学会から交流に関する打診があり、詳細が判明次第、国際交流担当理事を中心に対応を検討する予定である。

・庶務関係

片山担当理事から以下の報告があった。

- 1) 会費未納により除名または資格喪失となっていた下記 2 名について、会費納入が確認されたため、退会扱いへと変更した。新田 誠氏 (正会員、平成 13 年度除名)、Michael J. Miller 氏 (正会員、令和 5 年度資格喪失)
- 2) 各委員会の委員長及び副委員長が確定した。
- 3) 学会事務職員期末手当について庶務担当内で検討のうえ支給額を決定した。
- 4) 令和 6 年度の事業報告および決算報告については、所管庁である内閣府公益認定等委員会へ提出した。
- 5) 職員就業規程に基づき、学会事務局を令和 7 年 8 月 14 日・15 日の 2 日間夏季休業とする。

6) 以下の協賛について、共催、協賛、後援の取り扱いの申し合わせ 3) を適用した。

① 2025 生態工学会年次大会

主催：生態工学会

協賛：照明学会 他 14 団体

日程：令和 7 年 7 月 4 日（金）・5 日（土）

会場：柏の葉カンファレンスセンター（千葉県柏市）

希望：協賛

負担金：なし

② 2025 年度日本冷凍空調学会年次大会

主催：日本冷凍空調学会

協賛：エネルギー・資源学会 他 34 団体

日程：令和 7 年 9 月 10 日（水）～12 日（金）

会場：東京大学工学部 2 号館（東京都文京区）

希望：協賛

負担金：なし

・企画広報関係

吉崎担当理事より以下の報告があった。

1) 和文誌の企画記事の編集は順調に進んでいる。

2) 企画記事のオンライン閲覧数が非常に少ないという課題を受け、1 年分の企画記事を冊子として大会会場で配布し、関心喚起を図る案が企画広報委員会より提案されている。詳細については、業務執行会議において資料をもとに意見を伺いたい。

3) 学部および修士学生を対象としたポスター賞の大会時設置について、同委員会より提案があった。本件についても、業務執行会議において資料をもとに意見を伺いたい。

4) 本学会の学生会員の会費が他学会と比べて相対的に高いとの指摘が委員から寄せられている。会員減少が懸念される中、学生会費を見直すことで、学生会員の増加を促し、将来的に正会員へと移行する仕組みの整備が重要ではないかとの意見が出されている。

・財務関係

河村担当理事より、シュプリングー社からの Fisheries Science 第 90 巻に関するロイヤリティについて、銀行振込額は 6,613,219 円であった旨、報告があった。

・編集関係

岡田担当理事より 2024 年度の FS 誌のインパクトファクターが 1.4 であったとの報告があった。

・学会賞関係

益田担当理事より、現在、令和 7 年度日本水産学会各賞の受賞候補者について推薦を受け付けており、締切は 7 月 31 日必着である旨の報告があった。あわせて、関係機関への周知と積極的な推薦への協力依頼があった。

- ・シンポジウム関係

生田担当理事 特になし。

- ・出版関係

吉崎担当理事より、*e*-水産学シリーズの編集は現在滞りなく進行している旨の報告があった。また、査読を担当する委員に対するインセンティブとして、書籍に査読担当者の氏名を明記する方針が示された。

- ・水産技術誌監修関係

河村担当理事 特になし。

- ・国際交流関係

古川担当理事より以下の報告があった。

- 1) 次回 2028 年の世界水産会議(WFS)の開催国が中国になる可能性が高い。

これに対して当学会は、2032 年の WFS を日本水産学会創立 100 周年記念行事として日本で開催することを検討している。2 大会連続でアジア開催となることに対する懸念については、WFC 副委員長の佐藤秀一監事より、特段の問題はないとの見解が示された。

- 2) 大会における SDGs セッションの運用見直しについて、現行の SDGs セッションでは、発表が「海の豊かさを守ろう」に集中し、分類機能が十分に果たされていない。このため、今後は従来の研究分野（資源、生態、養殖等）に基づいてグループ分けを行うこととした。また、参加証明書については、参加者がマイページから自ら出力できるよう、システム改修を検討している。さらに、招聘状（invitation letter）の発行依頼については、原則として応じない方針とした。今後、これらの運用を含むマニュアルを整備のうえ、大会実行委員会への移管を進める方向で検討している。

3) 海外来賓の接遇に関する懇親会の開催について、春季大会期間中、会員交流会とは別に、学会長主催による海外来賓向けの懇親会を設けるべきとの意見で委員会内の合意が得られており、今後、具体的な実施方法について検討を進める予定である。

4) 海外派遣実績の報告について、イギリス諸島水産学会 FSBI（Fisheries Society of the British Isles）大会に対し、日本水産学会からは東京大学の黒木真理氏を派遣した。

5) 海外派遣実績の報告について、イギリス諸島水産学会 FSBI（Fisheries Society of the British Isles）大会に対し、日本水産学会からは東京大学の黒木真理氏を派遣した。

- ・水産教育関係

生田担当理事 特になし。

- ・水産政策関係

栗田担当理事より、別紙 2 に基づき「米政権交代による海洋調査・研究活動への影響に関するアンケート」（国連海洋科学の 10 年国内委員会）への対応報告があった。2024 年 5 月 15 日、国連海洋科学の 10 年（UNDOS）国内委員会幹事より、水産学会に対し、米政権交代に伴う海洋調査・研究活動への影響に関するアンケート協力の依頼があり、水産政策委員会が対応した。6 月には他学会を含む回答結果が共有され、以下のような共通の懸念・方針が示された。

- 1) トランプ政権以降、国際的な人の往来や海洋データ・情報共有が制限されており、NOAAにおいては契約研究者の解雇や予算削減が進んでいる。
- 2) 米国の衛星観測や海洋モニタリングの縮小により、グローバルな観測網の信頼性低下・情報制限が懸念される。
- 3) 国際会議や学术交流の制限が、米国の国際的関与の低下を招いている。今後は、日本や欧州諸国が米国の役割を部分的に補完し、協調体制の強化が求められる。
- 4) 米国に対しては、海洋観測情報が米国の国益に資することを強調しながら、協力継続の必要性を訴えていくべきである。

以上を踏まえ、今後、水産学会としては、他学会と連携しつつ、共同提言への関与などを通じて、国際協力体制の維持・強化に貢献していく必要があるとの報告があった。本件について以下の発言があった。

大越理事「地球環境の変化が著しい中で、海洋に関する喫緊の課題が多いにもかかわらず、国際的な取り組みが十分に進んでいない。特に、国連海洋科学の10年（UNDOS）に対する日本からの貢献が相対的に乏しいのではないかと懸念も一部から指摘されている」

生田理事「水産研究・教育機構は、水産庁の支援評価事業において NOAA の研究者に科学的評価を依頼していたが、同機関の研究者や幹部の退職により継続が困難となっており、現在は対応策について協議中である。一方、2024年11月に横浜で開催予定の国際会議（PICES）では、当初アメリカからの応募は少なかったものの、最近になって NOAA からの参加申し込みが増え、80～90名程度の参加が見込まれている。アメリカ側の対応には一定の緩和の兆しが見られることから、今後の動向についても適宜情報を共有していく予定である」

・漁業・資源管理関係

栗田担当理事より 2025年11月17～18日に、東京海洋大学にて水産工学会主催の「漁獲データ分析ワークショップ」が開催予定であり、漁業懇話会に後援依頼があった旨の報告があった。また、同懇話会の片山委員長がワークショップのオーガナイザーに名を連ねることとなり、ワークショップの詳細は今後、片山委員長より学会ホームページ等を通じて案内される予定である旨の報告があった。

・水産利用関係

岡田担当理事より、令和7年度第1回水産利用懇話会講演会「ゲノム編集技術を用いた畜産・水産物の品種改良と社会実装までの道のり」が7月7日に開催された旨の報告があった。

・水産増殖関係

東海会長より 特になし。

・水圏環境関係

大越担当理事より、水産環境保全委員会委員の交代があり、紫加田知幸氏が新たに就任したことが報告された。

・男女共同参画関係

大越担当理事 特になし。

- ・水産学若手の会関係

吉崎担当理事より、2025 年度秋季大会において、水産学若手の会主催による以下の 3 企画、①「先輩たちとの対話で見つけるキャリアー多様なキャリアから選ぶ自身の進路ー」と題したシンポジウム、②ナイトポスターセッション、③学部生の参加費無料化企画、が実施予定である旨の報告があった。また、内閣府による次期科学技術・イノベーション基本計画に関する説明会・意見交換会を、水産学若手の会シンポジウムの前後に実施する方向で調整が進められていること、さらに、若手の会専用メールアドレス（young@jsfs.jp）が新たに発行された旨の報告があった。本件について以下の発言があった。

東海会長「学会業務に係る各委員会において公に学会メールアドレスが必要な際は事務局に相談してほしい」

東海会長「イノベーション会議の説明会は若手の会のみにとどまらず、水産学会全体に対して開催した方が望ましいのではないか？」

吉崎理事「本件の依頼経緯について事実関係を確認し、対応を整理したうえで改めて報告する」

- ・社会連携関係

東海会長より、全国水産試験場長会と理事会が主催する合同シンポジウムの開催を検討中との報告があった。

- ・将来計画関係

東海会長より 特になし。

- ・北海道支部、地域連携関係

都木担当理事より、網走にて開催予定の支部大会の準備が開始されている旨の報告があった。

- ・東北支部、地域連携関係

平井担当理事より、東北支部大会の日程が 2025 年 10 月 25・26 日に決定し、福島県および福島大学が主管する旨の報告があった。ミニシンポジウムについては、「東北地方における水産試験研究の現状と今後」および「東日本大震災・原発事故から 15 年を前に」（仮題）をテーマに、各県の水産試験場、水産研究・教育機構、福島大学による企画が予定されている旨の報告があった。

- ・関東支部、地域連携関係

生田担当理事 特になし。

- ・中部支部、地域連携関係

河村担当理事より、中部支部大会が 2025 年 11 月 30 日に開催予定であり、今回は福井県立大学が主管を務める旨の報告があった。詳細については、決まり次第改めて案内される旨の報告があった。

- ・近畿支部、地域連携関係

益田担当理事より、近畿支部前期例会が 2025 年 6 月 29 日に京都大学農学部にて「研究相談会」として開催され、話題提供 1 件、研究相談のためのプレゼン 5 件が行われたこと、参加者は 26 名と小規模ながらも活発な意見交換が行

われた旨の報告があった。後期例会については、同年 12 月 13 日の開催を予定し、現在準備を進めているとの報告があった。

- ・中国・四国支部、地域連携関係

足立担当理事より、広島大学で開催される本年度秋季大会の準備が進められている旨の報告があった。

- ・九州支部、地域連携関係

東海会長より以下の報告があった。九州支部では、2025 年 6 月 3 日～9 日にかけて令和 7 年度第 1 回支部幹事会（メール会議）が開催され、同年度の事業計画が承認された。2025 年 7 月 26 日に長崎大学水産学部を会場として若手の会が開催される予定であり、招待講演、学生と研究者の交流、ポスター発表、懇親会などが企画されている。また、支部幹事会・総会・大会・例会については、同年 12 月 6 日・7 日に長崎大学を会場として実施される予定であり、一般研究発表、高校生による研究発表、会員交流会、表彰式等が行われる予定である。例会の仮題は「九州から食の未来を考える」とされている。

- ・英文書籍監修委員会（特別委員会）

東海会長より 特になし。

- ・財務検討委員会（特別委員会）

河村担当理事 特になし。

- ・FS 誌 OA 検討委員会（特別委員会）

岡田担当理事 特になし。

- ・法人体制見直し委員会（特別委員会）

吉崎担当理事より、先ほどの臨時総会において、定款変更および代議員制度導入に関する方針が承認されたことに対し、協力への謝意が示された。代議員制度については、今回の承認を受けて、今後、定款変更に向けた準備を進めていく予定であることが併せて報告された。

②その他確認事項

(1) 令和 7 年度臨時社員総会における議決事項の確認

東海会長より、臨時社員総会において、議案 1 として定款の変更、また議案 2 として関連する規則の改正、および議案 3 として代議員制への移行に関する方針がいずれも承認されたことが確認された。

(2) 令和 7 年度選挙の日程

片山総務担当理事より、令和 8・9 年度の支部幹事、役員（理事及び監事）候補者及び支部長の選挙、並びに支部長指名支部幹事の選出についての日程や選出方法などの説明があった。

(3) 令和 7 年度決算処理日程

片山総務担当理事から、事業計画・予算及び事業報告・決算に関する書類の提出日程と作業概要の説明があった。

(4) 次回の理事会について

片山総務担当理事から、次回の理事会は令和 5 年 9 月 20 日（土）13 時から Web 会議システムにて開催するとの説明があった。

以上をもって Web 会議システムを用いた会議は、終始異状なく議案の審議等を終了したので、15 時 47 分、議長が閉会を宣言し、解散した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、出席した議長（代表理事）及び監事は記名押印する。

令和 7 年 7 月 19 日

公益社団法人 日本水産学会
議長 会長（代表理事）

監 事

監 事

監 事